

長期戦略:テーマ 「学生規模」

提出日 2019年 11月 28日

担当部署

II.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	村田企画担当理事 (総合企画部)	実施計画の 担当部署	総合企画部
-----------------------	---------------------	---------------	-------

1.実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
7-(1)-① 学生規模・偏差値・ST比・財政・アメニティ等の総合的施策(「学部教育改革施策」)の立案	(2019)年度	(2021)年度	必要⇒【選択型】(学部・研究科が任意で取組みを選択)	要

内容

18歳人口の減少によって入学者の学力低下が見込まれ、学力の相対的に高い層を獲得することが長期戦略の最重要課題の一つである。そのための必要条件の一つが、一般入試の難易度(偏差値)を維持・向上してブランドを保つことにある。

そのためには、学生数を維持または縮小しながら財政規模を維持・拡大することが必要で、①魅力的な教育プログラムの新設(教育の価値向上)、②教員体制の増強(ST比の改善)、③学費改定(財源の裏付け)の3点がセットとなった総合的な施策の検討と実施が不可欠となる。

本計画では、偏差値やブランド価値を上げることで優秀な学生を確保していく好循環のスパイラルに入るために、上記3点セットの総合的な施策を各学部が総合企画部と協働しながら立案する。

但し、定員の組み換え、学費改定等は一律ではなく学部の状況に応じて具体策を定める必要があり、大学が学部と協議しながら原案を定める。

また、学費改定の条件設定にあたっては、社会、法、経済、商学部の社会科学系4学部の「教員人件費比率の不均等の是正」も考慮して検討を行う。

進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式
指標1	「学部教育改革施策」*を実施した学部の数	「学部教育改革施策」*を実施した学部の数 *①一層魅力的な教育プログラムの新設(教育の価値向上)、②教員体制の増強(ST比の改善)、③学費改定(財源の裏付け)の3点がセットとなった総合的な施策
指標2		
指標3		

目標1<指標1>総合的な施策を実施した学部の数

	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	4年目以降
目標	—	—	1学部	2学部
実績				

目標2<指標2>

	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	4年目以降
目標				
実績				

目標3<指標3>

	()年度	()年度	()年度	4年目以降
目標				
実績				

2. ロードマップ

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
学生規模・偏差値・ST 比・財政・アメニティ等の総合的施策（「学部教育改革施策」）の立案	策定段階	具体的施策の検討、付帯条件の検討・設定	具体的施策、付帯条件の決定	一部学部での実施	一部学部での実施	一部学部での実施
	2020 年 3 月末段階	4月に付帯条件を提示	具体的施策の検討	一部学部での実施		
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	-
	策定段階	一部学部での実施	一部学部での実施	一部学部での実施	一部学部での実施	
	2020 年 3 月末段階					
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階					
	2020 年 3 月末段階					
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	-
	策定段階					
	2020 年 3 月末段階					

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】

非公開

経費 単位:万円

2020年度 承認

(2021)年度

(2022)年度

4年目以降

非公開

人員・人件費 単位:万円

2020年度 承認

(2021)年度

(2022)年度

4年目以降

非公開

4. 進捗状況・得られた成果

2019 年度	
() 年度	
() 年度	

5. 今後の課題及び方向性

(2019) 年度	4月11日の総合企画会議にて実施計画案及び付帯条件案が承認され、同月26日の学部長会でも説明済み。現在4学部のうち3学部から提出があった。具現化に向けた進捗を確認しつつ、具体的な内容についてのコンサルテーションを行っていく。
(2020) 年度	
(2021) 年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2019 年度	法学部における「学部教育改革施策」の実施を認めます。 パンフレットの作成については、学部読本に組み込むことを前提として認めます。ウェブサイト構築については、広報室新サイト内での構築を認めます。ただし、いずれもガイドまたは学部長諸施策費から優先して支出してください。また、グローバル科目拡充費用については、SGU 推進費に申請の上、別途査定を受けてください。なお、教員採用費用については、ガイド内で対応してください。
() 年度	
() 年度	